

アメリカの制裁外交

2020年7月30日

日本 A A L A オンライン連続講座（第2回）

共同通信特別編集委員 杉田弘毅

本日のアウトライン

自己紹介

1. コロナに弱かったアメリカ
2. コロナに弱かった米軍
3. 勢い増す米国の制裁
4. 経済制裁とは何か
5. 経済制裁最前線
6. 経済制裁の問題点
7. トランプ後のアメリカ



1. コロナに弱かった米国

- 感染者数 440万人（世界トップ、世界の26%）
- 死者数 15万人（世界のトップ、世界の22%）
- アメリカの人口 3億3000万人（世界の5%）人口比5倍の犠牲

なぜ弱いのか？

▽握手・ハグ文化 マスクや手洗い軽視 遺伝・免疫

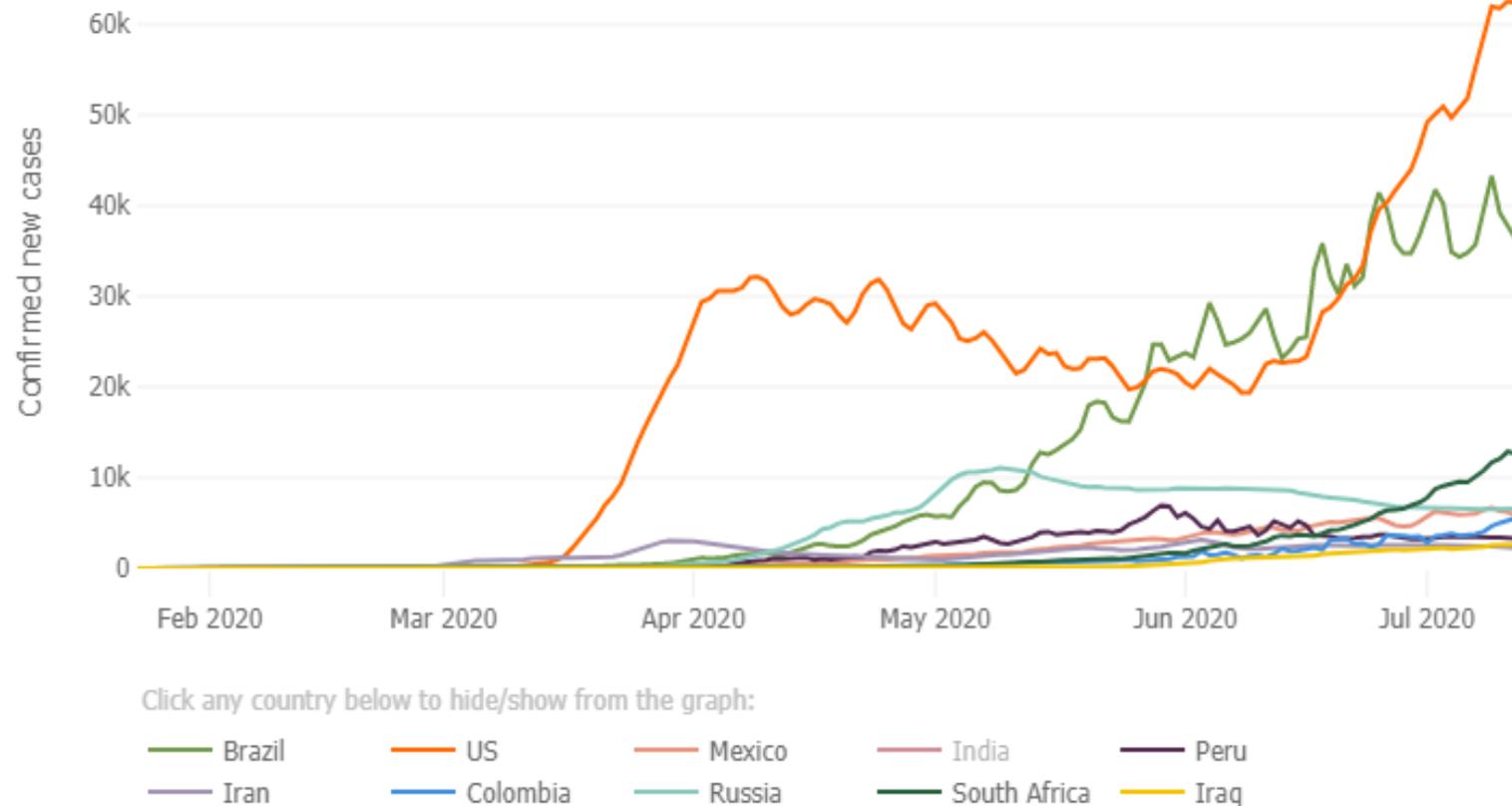
今も増え続ける米の感染者と死者 他国の比べて異常な状態

▽トランプ政権の失政「4月になれば消える」、CDC予算を削減

▽再選優先で経済再開に前のめり

- イタリアになれなかった米国

1. コロナに弱かった米国—今も感染増加



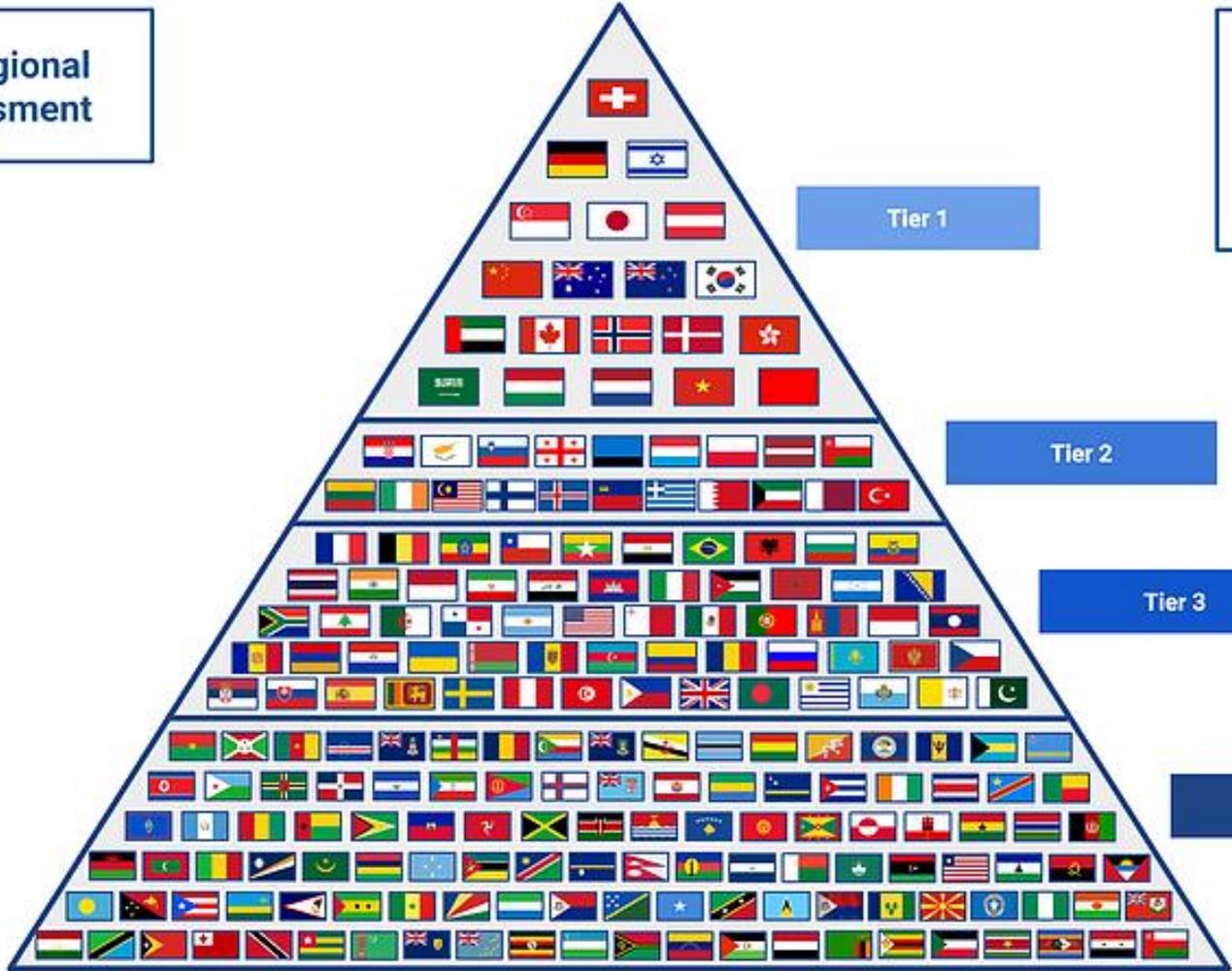
1. コロナに弱かった米国ー最大の負け国

順位	国名	感染者/10万人	致死率	経済被害
1	台湾	0.2	1.6	▲5.9
3	香港	1.6	0.6	▲6.2
5	中国	0.6	5.5	▲5.9
5	韓国	2.5	2.2	▲3.8
7	オーストラリア	3.2	1.3	▲6.9
9	日本	1.5	5.2	▲6.4
24	ドイツ	23.6	4.6	▲8.2
31	ロシア	44.0	1.4	▲8.6
33	インド	4.4	3.0	▲9.1
41	米国	81.0	4.8	▲9.0
43	英国	47.6	13.9	▲12.1
45	フランス	31.3	14.3	▲13.1
48	ブラジル	67.8	4.3	▲10.2

(ニッセイ基礎研究所「新型コロナウイルスと各国経済」(7月3日)より杉田作成)

COVID-19 Regional Safety Assessment

200 Countries and Regions:
Tier 1 - 20 Entities
Tier 2 - 20 Entities
Tier 3 - 60 Entities
Tier 4 - 100 Entities



2. コロナに弱かった米軍

- 7月1日時点で6493人感染 6月から倍以上 南西部州基地
- 7空軍基地がマスク着用義務化
- 海軍制服組トップのギルデー作戦部長も5月に自主隔離
- セオドア・ルーズベルト（700人感染）、ニミッツ、カール・ビンソン、ロナルド・レーガン
- 現有空母11隻中太平洋を活動領域の4隻が感染でマヒ
- 6月末まで部隊の移動停止
- 「コロナを過大に怖がるな」（米軍幹部の2月の発言）
- スペイン風邪も第1次大戦の軍の大西洋移動で拡散
- 狭い艦船、航空機で多人数が長期密集生活

3. 勢い増す米国の制裁

▽オバマ・トランプ両政権は戦争嫌い

イラク戦争の失敗（米兵5000人とイラク人20万人、イスラム国関連ではさらに多い）

経済疲弊（220兆円の戦争、GDPの10分の1）

▽しかし、米国の「敵」は多い

- ・中国（覇権への挑戦）、ロシア（米国の弱体化狙う）、イラン（核開発）
- 北朝鮮（核保有国）、キューバ・ベネズエラ（頭痛の種）

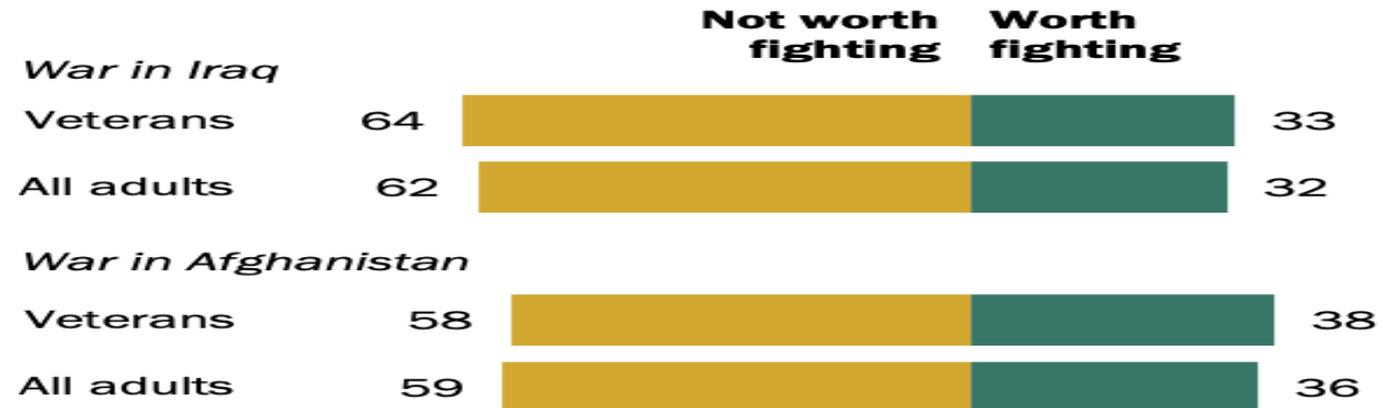
▽戦争でない形で「やっつけたい」→経済制裁

▽制裁とは「血を流さない戦争」

3. 勢い増す米国の制裁（戦争嫌いの米国）

About two-thirds of veterans say the war in Iraq was not worth fighting

% of each group who say, considering the costs to the United States versus the benefits to the United States, the _____ was/has been ...



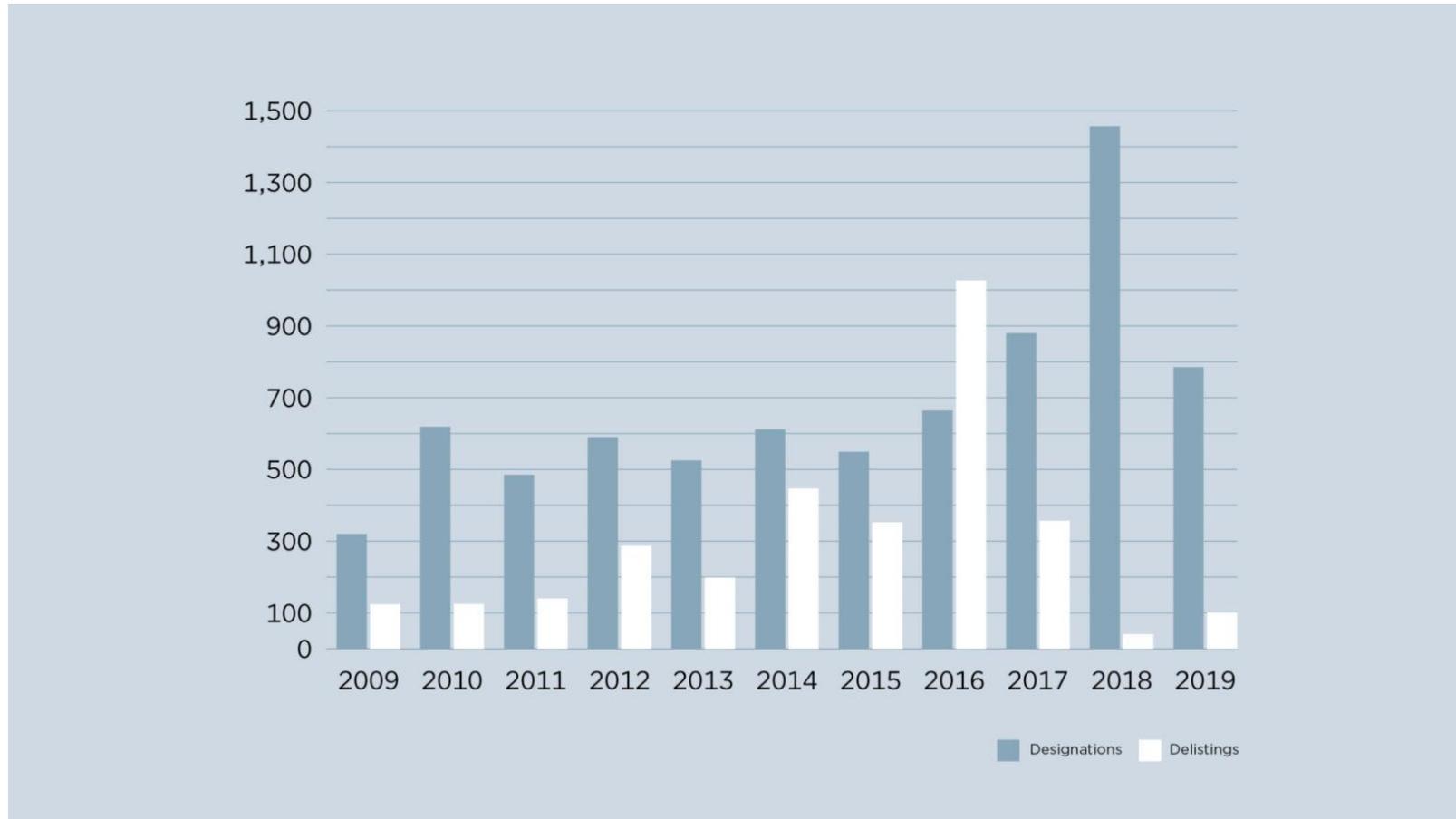
Source: Surveys of U.S. veterans conducted May 14-June 2, 2019, and U.S. adults conducted May 14-26, 2019.

PEW RESEARCH CENTER

4. 経済制裁とは何か

- 「軍事力を使わない戦争」「相手を屈服させる外交」
- 紀元前5世紀ペロポネソス戦争、ナポレオンの大陸封鎖、A B C D包囲網
- 米制裁の進化「モノの制裁からドルの制裁」
- モノは抜け穴多く効果なし
- ドルは抜け穴を封じられる→ウォール街を押さえればよい
- 銀行が制裁対象国・個人のドル決済を扱わない→貿易や投資不可能
- 「米国をとるかイランをとるか」の選択
- 欧州や日本の銀行（三菱UFJ）は米国に巨額罰金
- コロナ時代は人（兵士）やモノ（兵器）は感染症の恐れあり
- しかしマネーの流れを止めて追い詰める手法は、コロナ時代も有効

4. 経済制裁とは何かートランプ政権



5. 経済制裁最前線

① 中国

貿易関税

先端技術企業（華為技術など）の締め出し、米製品の輸出禁止

ファイブアイズ＋日本・インドも同調へ

司法省が華為技術の幹部起訴

香港・ウイグル情勢での人権問題で金融制裁

中国の香港国家安全維持法「外国勢力との結託」禁止

V S 米国の香港自治法「香港弾圧の責任者とのビジネス禁止」

= 両法両立のビジネスは不可能→香港の終焉

南シナ海「核心的利益」は「完全に違法」

5. 経済制裁最前線

②北朝鮮

核開発の関連制裁

国連制裁の形なので韓国や中国も従う
米朝首脳会談でも制裁緩和に応じない

③中東

イランー核合意から離脱し制裁復活

第3国適用効果を持つので日本もイラン貿易できず
金融制裁でドル決済ができない

シリアー戦争で負けて戦後で勝つシナリオ

シーザー・シリア市民保護法で戦後復興への外資参加認めない
そうした企業のドル決済を禁じるー日本企業も進出できず

5. 経済制裁最前線

④ロシア

クリミア併合（2014年）から始まった制裁

ウクライナへの侵攻阻止から政治腐敗、人権、イランやシリア関与
米議会が積極的で制裁解除は議会の承認必要

⑤キューバ・ベネズエラ

第3国適用の原点

米企業だけでなく外国企業が制裁対象国と商売するのを禁じる

6. 経済制裁の問題点—域外適用

▽なぜ日本—イランの2国間貿易に米国が米法で制裁を科すのか

▽ある国の法はその国の管轄権内のみで適用のはず

▽国際法の大原則（主権尊重、内政不干涉）違反ではないか

▼米国の主張

- 1) 域外適用ではない—米国人・米国法人を縛るだけ
 - 2) 米国の金融サービスを守る義務
 - 3) 通貨主権（ドルの使われ方を監視する権利）
 - 4) 国際条約（NPT条約など）、安保理決議（反テロ）の履行
 - 5) 国際法の普遍主義の原則
- 露骨な米国例外主義、覇権意識

6. 経済制裁の問題点

▽制裁が半永久化

- ・ 目的が実現しない

政権交代（イラン、キューバ、ベネズエラ）はない

行動の変化（北朝鮮の核放棄、中国が米国への挑戦断念・民主化移行、ロシアの民主化）はない

強硬な米議会の監視で制裁解除に踏み切れない

▽市民の犠牲

イランは国家歳入の40%を失う壊滅的打撃。通貨リアルルの価値は80%下落

「コロナ時代の制裁は医療テロだ」（イラン外相）

「イラン制裁は、インフレの激化、日用品高騰、失業率上昇および医薬品欠如、国民全体に深刻な影響をもたらした。ガン、心臓疾患、呼吸器系、多発性硬化症などの治療薬の不足が報告され人道活動で影響がでている」（潘基文国連事務総長、2012年）

6. 経済制裁の問題点

▽反米連合の形成

- イランがベネズエラにガソリンを販売（金で決済）
- 制裁を科された国を助ける国が出現する（現在は反米国が相互支援）
- 中国ーロシアーイランー北朝鮮ーベネズエラーキューバ V S 米国
- 制裁がそれだけ効かなくなる
- 特にトランプ大統領の制裁多発で反米連合強固に

▼親米連合の形成

- 抗議しない同盟国
- シベリアパイプライン（1982年）は日欧が米国に抗議、米は撤回
- 金融制裁は B N P パリバの 1 兆円近い罰金（2014年）以後、従う
- 金融機関側が自己検閲

6. 経済制裁の問題点 (反米連合)



6. 経済制裁の問題点

▽基軸通貨ドルから離反

ドルが世界の外貨準備高に占める割合 70% (2001年) から現在61%
ユーロ、人民元の着実な伸び

▽懸念の声

「他国はドルに代わる決済を求めており、新しい決済システムをつくるだろう」
(ルー前米財務長官)

- 「金融制裁の乱発で各国はドル以外の決済に傾かざるを得ない。なだらかなドル衰退基調をもたらす」 (渡辺博史元財務官)
- 「欧州はドルに依存しない独自の決済システムをつくるべきだ」 (マース独外相)

▽デジタル人民元の魅力 深圳などで試験運用・北京冬季五輪で導入

一帯一路通貨

銀行も紙幣もいらずにスマホで大額決済ができる

7. トランプ後のアメリカ

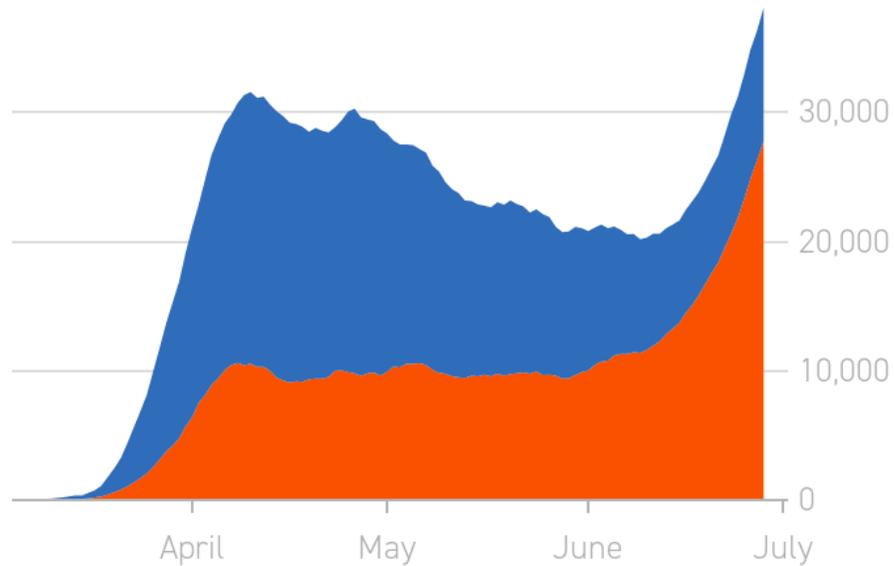


7. トランプ後のアメリカ

Blue state pandemic turns red

New cases of Covid-19; rolling 7-day averages, March 8-June 28

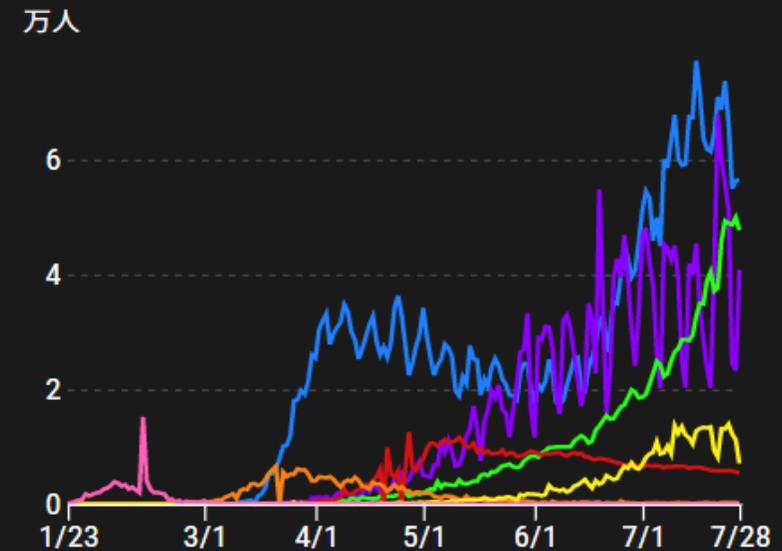
States won by Trump, 2016 States won by Clinton, 2016



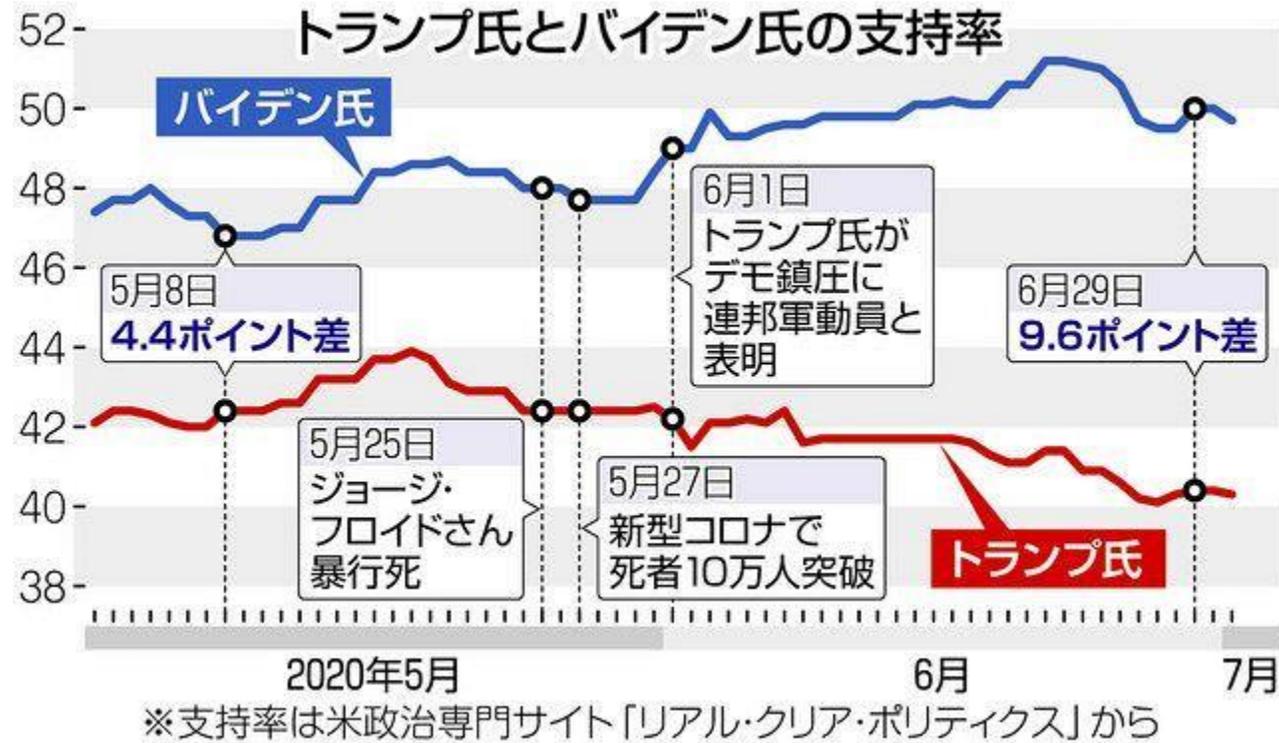
Ranked by avg. new cases for the week preceding June 28.
Chart: Patterson Clark, POLITICO Pro DataPoint ·
Source: Johns Hopkins CSSE

新規感染者数

■ 米国 ■ ブラジル ■ インド ■ ロシア ■ イタリア
■ 南アフリカ ■ 中国



7. トランプ後のアメリカ



(東京新聞)

7. トランプ後のアメリカ

▽変わるもの

- ・ よりソフトなアプローチ
- ・ 同盟国重視・多国間主義
- ・ 米中はリセット後対立か
- ・ 米口は対立強まる
- ・ イランで合意も
- ・ 北朝鮮は核放棄せず

▽変わらないもの

- ・ 米国人の戦争嫌い
- ・ 経済の低迷
- ・ コロナで人の移動できず
- ・ 「敵国」たちとの対立
- ・ **制裁多用は変わらず**